

[8] ジョージア

主要経済指標等 (2014年)

- 人口 450万人
- GN I 総額 167.42億ドル
- GN I 一人あたり 3,720ドル
- 経済成長率 4.8%
- 失業率 (2013年) 14.3%
- 対外債務残高 (2013年) 136.94億ドル
- 援助受取総額 (支出純額) (2013年) 6.53億ドル
- DAC分類 低所得国
- 世界銀行分類 iii / 低所得国

出典) WDI (世界銀行) 等。詳細は解説参照

表-1 我が国の対ジョージア援助形態別実績 (年度別)

(単位: 億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2010年度	-	6.27	0.38(0.26)
2011年度	-	0.85	0.91(0.63)
2012年度	-	2.01	0.68(0.44)
2013年度	-	2.44	0.66(0.42)
2014年度	-	12.37	0.29
累計	230.54	112.35	21.40(19.60)

*脚注参照

ミレニアム開発目標 (MDGs) 代表的な指標

	過去データ	最新データ
●目標1: 1日1.25ドル未満で生活する人々の割合	4.7%(1996)	14.1%(2012)
●目標2: 初等教育における純就学率	83.8%(1995)	96.7%(2013)
●目標3: 初等教育における男子生徒に対する女子生徒の比率 (男子を1とした時の女子の人数)	1.00人(1991)	1.01人(2013)
●目標4: 5歳未満児の死亡数 (1,000人あたり)	47.3人(1990)	13.1人(2013)
●目標5: 妊産婦の死亡数 (出生児10万人あたり)	50人(1990)	41人(2013)
●目標6: 15~49歳のHIV感染率 (100人あたりの年間新規感染者数の推定値)	0.01%(2001)	0.03%(2013)
●目標7: 改良飲料水源を継続して利用できる人口の割合	85.4%(1990)	100.0%(2015)

出典) Millennium Development Indicators (The Official United Nations Site for the MDG Indicators)

主要ドナーの対ジョージア経済協力実績 (2013年)

(支出総額ベース、単位: 百万ドル)

1位 米国	177.25	2位 日本	47.73	3位 ドイツ	37.21	4位 スウェーデン	22.31	5位 フランス	16.44
--------------	--------	--------------	-------	---------------	-------	------------------	-------	----------------	-------

出典) OECD/DAC

ジョージアに対する我が国ODA概要

1. 概要

ジョージアに対する我が国の経済協力は、1991年の同国の独立直後からの研修員受入れ等の技術協力を始まり、以後、経済インフラ整備への支援及び農業や保健・医療分野における人材育成等を通じ、ジョージアの開発に寄与してきている。2007年には、技術協力協定が締結された。

2. 意義

ジョージアは、中央アジア諸国・カスピ海地域と欧州をつなぐエネルギー・物流の回廊として地政学的に重要な地域に位置している。民主化と市場経済化の確立に向け積極的に取り組む同国に対してODAを通じた支援を行っていくことは、二国間関係を発展させるとともに、コーカサス地域の安定にも寄与するという観点から意義がある。

3. 基本方針

ジョージアの経済成長の促進と社会の安定に寄与する支援を基本方針とする。

4. 重点分野

- (1) 経済インフラ整備: ジョージアにおいては、経済インフラの老朽化・未整備が経済発展を阻害する要因となっている。我が国は、同国の輸送回廊としての重要性及び水力発電分野等における潜在性にかんがみ、主として運輸分野と電力分野への支援を実施する。
- (2) 民生の安定: 経済格差及び都市と地方の医療格差が拡大していること、国内避難民等の社会的弱者の生計向上が課題となっていることにかんがみ、地方の主要産業である農業や地域開発、医療・保健を中心に支援を行い、民生の安定に寄与する。

*注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 2010年~2013年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2014年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。
()内はJICAが実施している技術協力の実績及び累計となっている。

表-2 我が国の年度別・形態別実績詳細 (表-1 の詳細)

(単位：億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	なし	2.01 億円 ・草の根文化無償(1 件) (0.09) ・草の根・人間の安全保障無償(14 件) (1.92)	
2013 年度	なし	2.44 億円 ・ノン・プロジェクト無償(1 件)(2.00) ・草の根・人間の安全保障無償(6 件) (0.44)	
2014 年度	なし	12.37 億円 ・ノン・プロジェクト無償(3 件) (11.00) ・草の根・人間の安全保障無償(9 件) (1.37)	
2014 年度 までの累計	230.54 億円	112.35 億円	21.40 億円(19.60 億円) 研修員受入 490 人 専門家派遣 37 人

注) 1. 表-1 注釈同様

2. 技術協力においては、2012 年度以降に開始され 2014 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクト案件のみを掲載している。案件の [] 内は、協力期間。

表-3 我が国の対ジョージア援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合計
2010年	-2.92	8.47 (0.23)	0.93	6.48
2011年	3.42	0.75	0.80	4.97
2012年	27.91	1.51 (0.11)	1.24	30.66
2013年	43.15	1.45	0.47	45.07
2014年	48.82	8.00	0.58	57.39
累計	162.94	91.40 (2.14)	22.85	277.21

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力を計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。()内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。
2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(有償資金協力については、ジョージア側の返済金額を差し引いた金額)。
3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

表-4 主要ドナーの対ジョージア経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2009年	米国 280.64	ドイツ 70.08	スウェーデン 15.71	日本 15.09	フランス 13.98	15.09	460.25
2010年	米国 203.69	ドイツ 85.28	スウェーデン 20.21	ノルウェー 10.01	日本 9.44	9.44	370.04
2011年	米国 168.37	ドイツ 77.29	スウェーデン 19.25	ノルウェー 10.11	スイス 9.36	8.23	326.03
2012年	米国 140.39	ドイツ 133.55	日本 33.92	スウェーデン 19.85	スイス 10.17	33.92	379.48
2013年	米国 177.25	日本 47.73	ドイツ 37.21	スウェーデン 22.31	フランス 16.44	47.73	344.67

出典) OECD/DAC

表-5 国際機関の対ジョージア経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2009年	IDA 168.34	EU Institutions 167.70	ADB Sp. Fund 112.09	GFATM 11.40	IFAD 3.37	8.14	471.04
2010年	EU Institutions 154.69	IDA 67.85	ADB Sp. Fund 38.28	GFATM 8.88	IFAD 6.84	8.33	284.87
2011年	EU Institutions 183.13	IDA 54.63	ADB Sp. Fund 42.36	GFATM 18.11	Adaptation Fund 3.85	11.90	313.98
2012年	EU Institutions 165.76	IDA 92.36	ADB Sp. Fund 56.49	GFATM 11.04	UNHCR 4.04	7.48	337.17
2013年	EU Institutions 225.69	IDA 70.06	ADB Sp. Fund 47.24	GFATM 13.19	UNHCR 2.83	9.29	368.30

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-6 2014年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ズグディディ地区フルチャ村幼稚園改修計画
ポティ市第6幼稚園改修計画
トビリシ市、ゴリ市及びシャヴシュヴェビ国内避難民 (IDP) 居住地社会福祉施設機器整備計画
マルネウリ地区カパナフチ幼稚園建物改修計画
サチュヘレ地区ジャラルタ村幼稚園改修計画
ガルダバニ/サガレジョ地区における E R W (爆発性戦争残存物) 除去計画
ズグディディ地区温室栽培用グリーンハウス整備計画
アハルカラキ地区農業用灌漑システム整備計画
カヘティ地方デドプリスツカロ地区赤十字診療所整備計画

主なプロジェクト所在図 (2012年度—2014年度) 中央アジア・コーカサス地域

